

反改憲 籾井の辞任を要求し、戦争責任のさらなる追及を

あまりの「イサギヨサ」には驚くほかない。

ほかでもない、NHKの新会長籾井勝人のことだ。

1月25日の就任会見で籾井は、こう述べた。

「政府が『右』と言うものを『左』と言うわけにはいかない。政府と懸け離れたものであってはならない」。

マスメディアで、ここまで露骨に、自らを政府の広報機関であると公言した人物はいなかったのではないだろうか。メディアは、その実態はどうであれ、曲がりなりにも「権力監視」を自らの信条として掲げている（はずだ）。だから、こんな言葉は、たとえ腹の底では思っていたとしても、メディアの人間は、恥ずかしくて堂々と口にすることはできない。権力に阿るような報道は、あるいは、そのような報道を求める幹部から現場への圧力は、もっと隠微に水面下で行われるものだ。私はそう思っていたのだが…。

籾井発言を受けて首相安倍晋三は衆院本会議で「新会長をはじめNHKの皆さんは、いかなる政治的な圧力にも屈することなく中立、公平な報道を続けてほしい」と言い放った。これほど厚顔無恥な言い分もなからう。安倍こそが、かつて「慰安婦」問題を取り上げたNHK教育の特別番組に圧力をかけ、放送内容を改竄させた張本人の一人だったことを忘れるわけにはいかない。

籾井は直接、安倍と面識があったわけではないという。様々な報道などでは、官房長官の菅義偉や副総理の麻生太郎、経済再生担当相の甘利明ら政権の中枢メンバーのほか、JF東海会長の葛西敬之ら安倍の“お友達”経済人との関係が指摘されている。

NHKでは前会長の松本正之の時代に、右翼からの「偏向報道」との批判が強まっていたという。そんな中、会長の任命権限を持つ経営上の最高意思決定機関である経営委員会に昨年11月、小説家の百田尚樹や埼玉大名名誉教授の長谷川三千子ら、安倍の“お友達”の右翼“文化人”らが安倍によって任命され、新たな委員として送り込まれた。そして、当初は続投の意向を示していた松本を、外堀を埋めることで退任に追い込み、新会長に籾井を選出させたというのだ。その際の謀略的な動きについても、いくつかのメディアで報じられている（『THEIS』2014年1月号等）。いずれにしろ、籾井の“思想”、“信条”が、安倍に近い右翼反動的なものであることは明らかで、「組織のボルトやナットを締め直す」と、強権的な姿勢を隠さない籾井の下では、NHKの報道現場に対し、より安倍政権の広報機関となるよう圧力が強まっていくであろうことは、容易に想像できるではないか。

籾井発言をめぐる在京紙の論調は、明確に二つに分かれた。案の定、『産経』や『読売』は発言内容に一定の理解を示し、『朝日』『毎日』『東京』は批判した。だが、その批判も、「著しく配慮に欠けた乱暴な発言」（『毎日』）というだけで、「慰安婦」問題をめぐる籾井の認識の誤りを厳しく追及するものにはなっていない。「退場を願う」と辞任を求めたのは『東京』だけだ。

「慰安婦」問題や安倍らの靖国参拝などをめぐり、メディアはことさら中韓両国や欧米の反応に焦点を当て、外交問題としてのみ論じることには力をつくしている。侵略、植民地支配の責任追及を一貫してサボるのだ。こうしたメディアの姿勢は、日本社会の中に、国際社会で“孤高”を気取り、孤立を厭わないことを良しとするかのような空気を醸成しつつある。加害の歴史に目をつぶり、自らを正当化することに開き直る一方、特に中韓両国などアジア民衆に対する差別、排外主義をより一層募らせるといった負のスパイラルとでもいうべき状況が生み出されてきているのだ。

メディアが今すべきは、籾井の辞任を要求する中で、日本の加害責任を徹底して追及し続けることだ。これ以外に悪循環を断ち切るすべはない。

（中嶋啓明）

1次▶もくじ▶contents▶目次▶もくじ▶contents▶目次▶も

- 1面 籾井の辞任を要求し、戦争責任のさらなる追及を◆中嶋啓明
- 2面 連続シンポジウム第5回「3.11から3年——被害者たちの暮らしは、福島第一原発の現実は」◆海棠ひろ
福島原発事故から3年 拡大する被害 これでも罪を問えないのですか？ 被害者証言集会◆佐藤和良
- 3面 《状況批評》少女・少年に呼びかけようよ！◆近藤和子
- 4面 3・1朝鮮独立運動95周年集会へ◆渡辺健樹
憲法を読む『反原発へのいやがらせ全記録』（海渡雄一編、明石書店刊）
- 5面 反改憲ニュースクリップ
- 6面 私も一言(189) 29人声明◆山田純一
集会・行動情報(3/1～3/15)

「3.11から3年——被害者たちの暮らしは、福島第一原発の現実は」

福島原発事故緊急会議では、昨年9月から、1～2か月に1回のペースでシンポジウム(学習会)を開催してきました。原発反対運動に携わる方々、科学者、新聞記者、研究者など多彩な講師を招きながら、脱原発に向けた議論を積み重ねています。次回第5回は3.11から3年を経た「いま」をテーマに開催します。

今年1月28日、原発事故の被害者救済を求めて、「原発事故子ども・被災者支援法」の具体的な施策の早期実現を求める署名約12万人分が、衆議院議員会館で国会議員に手渡されました。署名の総数は昨年11月に提出された分とあわせると20万筆にのぼります。

この法律は2012年6月、超党派の議員立法で提案され、衆参両院で全会一致で成立したものです。被災地に住み続けるのか、避難を選択するのか、避難先からの帰還を選択するのか、いずれも被害者個々の自己決定として尊重されることが明記された、画期的な法律でした。さまざまな困難を抱える被害者たちの胸に、ひとつの希望を灯したものでもありました。

けれども、昨年秋に閣議決定された「基本計画」では、彼ら彼女らが粘り強く訴えてきた具体的な要求はほとんど何も反映されず、法の理念は完全に失われてしまいました。支援対象地域の範囲は、年間1ミリシーベルト以上の放射線量を基準とするべきとして求めてきましたが、福島県内の33市町村だけに限定されました。避難者から強い要望が出されてい

た住宅支援は、2015年3月で打ち切りと言われています。子どもたちの生涯にわたる健康診断についても、明確な方針は打ち出されていません。

シンポジウムでは、いま、あらためて被害者たちの暮らしの実情を共有し、「原発事故子ども・被災者支援法」のありようを、私たちみずからの問題として捉えなおしてみたいと思います。

はじめに、「どうなってるの?『原発事故子ども・被災者支援法』」のテーマで、「福島の子どものたちを守る法律家ネットワーク(SAFLAN)」の弁護士の方に、法律の理念と実態についてわかりやすく説明していただきます。続いて国際環境NGO FoE Japanの満田夏花さんに、政府の帰還促進政策に翻弄される避難者たちの困難を、ご自身が直接当事者たちの声に耳を傾けてきた経験からお話いただきます。

そして、この間、東電福島第一原発の汚染水問題について、詳細に情報をあつめ、その危険性について発言をつづけている山崎久隆さんから、まさに危機的な状況を呈しているいまの第一原発の状況について、お話をうかがいます。

事故から3年が経ったいまのこの国の現状は、私たちの望むものとはかけ離れたところにきてしまっているように思われてなりません。軌道修正させなければなりません、時間は待たないです。ぜひ一緒に考えましょう。

(海堂ひろ／福島原発事故緊急会議)

(※「集会・行動情報」欄参照)

福島原発事故から3年 拡大する被害 これでも罪を問えないのですか? 被害者証言集会

あの日から3年。なぜ真実は明らかにされないのだろう。なぜ誰の責任も問われないのだろう。被害者の怒りと悲しみは増すばかりだ。

3月1日、東京で強制避難や自主避難の被害者、一次産業従事者や被曝労働者など10人の被害者による証言が行われる(※「集会・行動情報」参照)。

福島原発震災から3年福島原発事故は続き、政府の非常事態宣言は解除されていない。しかし、福島原発事故は全国で「風化」にさらされ、被害者は「疲弊」を極めている。

福島第一原発事故は、毎日2億4000万ベクレルの放射性物質を環境中に放出し、4号機燃料プールの核燃料取り出しも続く。高濃度放射能汚染水の海洋放出も止めることができない。東電は依然事故収束は二の次で、経営優先・柏崎刈羽原発の再稼働に人員と財源を重点的に投入してはばからない。

14万人もの人々が家を追われ、ふるさとを奪われた。放射能汚染と長期の低線量被曝の強制、年間被曝線量20mSv以下への国による帰還促進、原発安全神話から放射能安全論の押しつけが続く。傷つけられた人々の取り返しのつかない日常が、あたかも当然であるかの如く押し付けられていく。

2012年、福島原発告訴団は、東京電力福島第一原発事故の責任を問い、東電元幹部や旧原子力安全・保安院幹部らを含む33人を業務上過失致死傷などの疑いで告訴した。2013年9月、被害者である福島県民で構成される福島検察審査会での検察審査をおそれた検察は、処分発表の1時間前に、事件を福島地検から東京地検に移送し、全員を不起訴処

分とした。このため、告訴団は、東電元幹部だけに絞る、勝俣恒久前会長ら6人の処分を不服として、5,740人が東京検察審査会へ審査申し立てを行った。

「福島原発で発電された電気の大半を消費していたのは、東京都民です。東京電力は、危険な原発を関東地方以外の福島と新潟に押しつけ、この事故が発生しました。すなわち福島の人々は、東京都民のエネルギーのために犠牲にされたと言えます」「東京都民である委員の皆さんには、福島の被害者の痛みを自らの痛みとして受け止めて、本件の審査に当たってほしいのです」「事故から2年半が経過し、多くの東京都民にとって事故は過去のできごととなってしまったのではないのでしょうか。しかし、福島の人々にとっては、事故は未だに終わっていません。……事故は現在進行形なのです。このような被害者の生の声を聞かずしては、本件の適切な審理は不可能であると考えます」。日航ジャンボ機御巣鷹山墜落事故やJR西日本福知山線脱線事故の告訴事件のように、事件の審査に当たり、審査委員に直接意見を陳述し、委員から質問を受けて答弁する機会を設けるよう、東京第5検察審査会に上申書を提出している。

福島原発告訴団は、東電旧経営陣の責任を問い、「起訴相当」を強く求める。審査の行方は東京都民から選ばれた11人の審査員のみなさんに託された。被害者は、加害者の理不尽を白日の下にさらし続ける。わたしたちはあきらめない。東京首都圏のみなさまの参加が決定的だ。

(佐藤和良／福島原発告訴団副団長)

2月8日土曜日、東京に45年ぶりという大雪が降った日、深々と降る雪を見ながら、「2・26事件」の時もこんな東京だったのかなあ、と思った。海渡雄一さんから送ってもらった著書『秘密法で戦争準備・原発推進』（創史社）を読んでいたのだ。

2012年発表の自由民主党の日本国憲法改正草案99条では、国家緊急事態を定めている（p.123）。そうか、自民党憲法草案は、クーデタを想定しているのかと思ってしまった。特定秘密保護法の強行採決は、安倍の「改憲クーデタ」だし。

家にいるときは、国会中継は必ず聴くようにしている。なにせ、アベノ劇場だから、耳が離せない。

2月4日の衆議院予算委員会。安倍は日本国憲法96条に触れ、「議員のたった3分の1の反対（3分の1も反対しているのに〈思わずツッコミ！〉）で憲法改正ができない。国民の6・7割が改憲なのに」と言った。さらに、96条を改正して、「憲法を国民の手に取り戻す」と国民投票の意義を何度も強調した。自民党案では、国会議員による改憲案の発議要件を、現行3分の2以上から過半数の賛成に緩めている。

2月12日の衆院予算委員会ではついに、集団的自衛権行使の憲法解釈を可能とする発言にまで安倍首相は踏み込んだ。なお、この首相答弁に対して、翌日の自民党総務会で、「三権分立を崩す」ものとする批判が噴出したのである。当然だろう。

フェミニスト法学者辻村みよ子さんの著書『比較のなかの改憲論——日本国憲法の位置』（岩波新書）は、2013年来の「96条改正先行論」に比較憲法の立場から反論したものである。とてもタイムリーであり、また説得力があり、おススメ。

「96条先行改正論」が取りざたされるようになってからメディアの問合せがあり、それらに応えようとしたのが、執筆の動機である。以下の7点に絞られる。

1、日本の憲法改正手続（96条）は厳格すぎるのではないか（一章）。2、憲法を尊重し擁護する義務（99条）を負うのは、国民か。国政の最高責任者である首相が憲法改正を主張することは、憲法違反なのか（二章）。3、日本国憲法は敗戦でGHQによって押し付けられたのだから、日本国民による選び直しが必要か、国民主権とは言えないのではないか（三章）。4、国民の義務より自由が保障されすぎていないか。5、家族は助け合うべきと、憲法に明記すべきか（以上四章）。6、非武装平和主義（9条）は非現実的なので、自衛隊をもつ現実には憲法を合わせるべきではないか（五章）。7、国民主権を活かすため、憲法改正の発議と国民投票による承認手続を多用すべきではないか（六章）。

近代立憲主義の憲法史から説き起こした同書は多くの知見を私たちに与えてくれる。何よりも日本国憲法の世界史的・グローバルな位置そして未来への展望さえ見通すものとなっている。詳しくは同書にゆずるとして、終章を紹介しよう。

「改憲要件が厳しすぎる」との指摘は、比較憲法の点からも検証に堪えず、国民投票で国民主権を活かすという議論も、制度的な補強や憲法学的な検証がさらに必要。発議要件を過半数にするという提案もそれ自体説得力がない。結局は「憲法改正をしやすくすべき」ということが真の目的である。

背景として「押し付け」憲法論がある。しかし、日本国憲法

の歴史的意義とは、憲法史的に見れば、「押し付け」よりもむしろ明治時代の自由民権運動が築いた民主的憲法思想が、鈴木安蔵らの「憲法研究会案」に結実して、総司令部民生局ラウエルの文書からマッカーサー草案に伝わり、新憲法のなかに取り入れられた、という日本国憲法の歴史的事実こそが重要である。なによりも多くの国民が新憲法を受入れ、歓迎したのである（p.223）。

なお、海渡さんの前掲書によれば、1946年1月24日の会談で当時の幣原喜重郎首相がマッカーサーに対して戦争・戦力放棄の「8条」を提案したという（前掲書p.110～111）。

憲法制定過程を見ると、当時の政権担当者にとって、平和主義や戦争放棄規定は、天皇制を護るための「ぎせい」に過ぎなかった。だからこそ、再軍備と憲法改正が目指されたのである。しかし、多くの国民が心から憲法を歓迎した。この歴史的事実は肝に銘ずべきであろう。

最後に辻村さんが強調しているのは、日本国憲法の先見性である。世界の憲法情勢を見ると、コスタリカなど27か国が軍隊を持たず、米国の核実験場にされた南太平洋ではパラオ（ペラウ）が初の非核憲法を創り（私が訳して紹介した）フィリピンも続き多くの国が非核憲法を唱えている。日本国憲法の名譽ある地位は明らかであろう。

しかし、2月11日「建国記念日」を前に、安倍首相は初の首相談話を発表し、放射能にまみれた日本を「より美しい国」にしていくとの決意を表明した。そして神社本庁を中心とする「日本の建国を祝う会」は式典を開催し、「今年は改憲についての全国的な対話集会を開催し、党の草案への理解を広げて国民全体の改正機運を高める」と高村正彦・自民党副総裁があいさつした。祝う会は改憲を「日本が真の独立国としてよみがえる唯一の道」とする。13年の参院選勝利で好機というわけ。

「バック・トゥ・ザ・フューチャー」と題する記事をジャーナリストのデヴィッド・マックネイルが書いている（ジャパン・タイムズ、2013年11月24日）。内容は神社本庁を中心とした政治戦略を取材したもの。それらは米占領政策によって消された過去を取り戻すというプロジェクトである。記事によれば、その政治団体である神道政治連盟の戦略は着々と成果を収めている。1979年、元号法、1999年、国歌国旗法、2007年、昭和天皇の誕生日を国民の祝日「昭和の日」へ。もちろん靖国神社を頂点とする国家神道の復活を狙う。だから皇国復活のため、暦の皇室関連祝日をもととの名前に変えようと。12月23日天皇誕生日のように、11月3日「文化の日」を明治天皇誕生日に、11月23日「勤労感謝の日」を「新嘗祭」へ。

2014年1月、自民・公明両党は、憲法改正の手続を定める国民投票法の改正案を今国会に提出すると決定。問題は、国民投票を18歳に引き下げのを当面見送ること。「18歳が実際に投票権を望んでいるか」というと、そんな表明はしていない」（赤池誠章参院議員）。なんと乱暴な！ 18歳の誰に聞いたのだろう。直接改正憲法の影響を受ける未来の主権者に呼びかけようよ！ 少女少年と大運動を起こそうよ。

あなたたちが外国に行って、殺すかもしれないし、殺されるかもしれないよ！

3・1朝鮮独立運動95周年集会へ

今年の3月1日は、日本の植民地支配からの独立を求め朝鮮半島全土で人びとが立ち上がった3・1独立運動の95周年を迎えます。私たちにとっては、歴史を直視しながら、朝鮮半島やアジアの人びととの平和な関係をいかに築くのかを問い直す日でもあります。

安倍改憲政権を包囲し反動政策を打ち破ろう

日本では安倍政権によって、中国や朝鮮へ敵愾心を煽りながら日本版NSC法・特定秘密保護法をこり押し、国家安全保障戦略・新防衛計画大綱などの策定、年末にはアメとムチにより沖縄の仲井眞知事に辺野古埋め立てを承認させ、そして靖国参拝を強行しました。さらに集団的自衛権行使容認への動きなど戦後日本国家の有り様を根本から変え「戦争のできる国」を目指す動きが強まっています。

こうした状況を背景に、在特会などのヘイトスピーチに象徴される差別・排外主義の動きも強まってきました。日本政府による「高校無償化」からの朝鮮学校排除などの差別政策がこれらを助長していることは明らかです。

私たちは3・1独立運動95周年集会を、朝鮮半島問題と向き合いながらこうした状況を打ち返し、平和な関係を築いていく場として多くの皆様とともに勝ちとりたいと思います。

この立場から、3・1集会では高橋哲哉さんに講演をお願いしています。

朴槿恵政権による民衆弾圧に反対しよう

いま韓国でも、日本の危険な動きを先取りするような朴槿

恵政権による民衆弾圧、労働運動弾圧、とりわけ統合進歩党への公安弾圧が吹き荒れています。

韓国では一昨年12月に大統領選挙が行われ朴槿恵政権が発足しました。ところが、この大統領選挙にKCIAの後身である国家情報院が大規模に組織的に介入したことが明らかとなり、国家情報院の解体と、朴槿恵大統領の責任追及を求めて大規模なキャンドル集会が行われ、大統領の退陣要求の声まで出てきています。

政権側はこの危機を乗り切るために、キャンドル集会を強力に推し進めている第二野党の統合進歩党に対して「内乱陰謀罪」を捏造して国会議員や党員を逮捕し、さらには同党を「違憲政党」として憲法裁判所に解散請求するという前代未聞の挙に出ています。

父親の朴正熙軍事政権時代を彷彿とさせるこのような弾圧を見過すわけにはいきません。

3・1集会では、この弾圧に抗して闘っている韓国進歩連帯の代表をゲストに迎え報告してもらいます。

日韓の歴史の逆行を許さず、平和と民主主義を求める日韓民衆の連帯を強めよう。

3・1朝鮮独立運動95周年集会に多くの皆様の参加・賛同を呼びかけます。

3・1朝鮮独立運動95周年集会 歴史の逆行を許さず東アジアの平和をつくろう！

(渡辺健樹／日韓民衆連帯全国ネット)

憲法を読む

『反原発へのいやがらせ全記録』

海渡雄一 編

明石書店刊 1000円+税

これは2013年8月に、東京新宿区の区民ギャラリーで開催された『反原発へのいやがらせの歴史展』の実行委員会代表で弁護士の海渡さんが、展示品とさらに関係者の証言、聞き書きを加えて編まれたもの。

「反原発運動」への組織的いやがらせの始まりは、原子力資料情報室の西尾獺さんの記憶に拠れば、1989年7月、芦浜原発の建設計画に対する反対運動を牽制する行動として現れたという。二セ文書、宅配便や郵便小包で届くさまざまな物品、二セの年賀状、転居通知のバラまき、いやがらせ電話など、建設反対の漁民宛だけでなく、手口が瓜二つのシャワーを原子力資料室のメンバーにも浴びせてきた。高木仁三郎さん、西尾獺さんの名でたくさん配達された暑中見舞、年賀状が巻頭口絵にあるが、もっともげな口調で反対運動のやりかたを反省し、仲間に消極的態度を促すような内容になっている。

その後もなりふり構わぬいやがらせは続き、送りつけてくる物品もいやらしいものが増加していった。大手代理店が陰に陽に原子力産業の宣伝やいやがらせに手を貸し、大手新聞やテレビの広告が派手になっていったのは私たちも見知ったことだった。

フクシマ以後は彼らの手口はサイバー攻撃を多用している。2013年9月に発射された「メール爆弾」は、ホームページなどで知った「反原発運動」のグループのメールアドレスや連絡先宛に、たとえば、福島原発告訴団・北陸では149万通送りつけられた。東京の「反原発運動」の仲間も大なり小なり

攻撃を受け、消去する苦労は計り知れなかった。

表紙タイトルの横に丸い形のサブタイトルがあり、「原子カムラの品性を啜う」となっているから、「犯人」は原子カムラ全体なのであろう。「利権を守るためになんでもしてやる／あさましい根性の正体」の文字もオビにあるが、「あさましい根性」の語に私はいちばん怒りを感じる。民族差別の発言や行為、いたるところにある「苛め」の構造。戦時下の軍隊内のむごたらしいシゴキ、自衛隊に継がれている同じ体質、スポーツ界にはびこる暴力的体質。この意味するところは何なのか。

もう一つ、私たちが恐怖にかられている相手に公安警察がある。明治時代の「大逆事件」のころの秘密警察、特高の構造とほとんど変わらぬ体質の組織で、あらゆる「まつろわぬ者」を監視し、データを収集して虎視眈々と獲物狙いをしているとの証言もある。

一方、くりかえし加えられるいやがらせにめげず、国策・国家権力への抗議の意思は、市民の間で灯を消すことなく、手から手へ伝えられてきたことも厳然たる事実であって、「仲間が居る」ということが抵抗の支えになっているのだ。

あれだけの事故の後始末もほとんどできていないのに、原発新設・再稼働への政府、財界の執念はいよいよ大きく膨らんできている今、さらに新卒のいやがらせは増えると思われる。海渡さんたちは巧妙な攪乱工作にまどわされないために、過去の彼らの遣り口を多くの市民に知ってほしい、本書を役立ててとオビに記している。(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2014年1月29日～2月13日

NHK 首脳陣の 国家主義的発言が相次ぐ

【1月30日】〈自民党〉自民党の船田元・憲法改正推進本部長が、自公両党と改憲に前向きな野党によって改憲原案を議論する協議会の設置構想を役員会で提案。日本維新の会、みんなの党などが念頭にある。役員会では「憲法審査会を重視すべき」との慎重論もあり、結論は出さず。

【2月3日】〈NHK〉NHKの百田尚樹経営委員が、東京都知事選に立候補していた田母神俊雄の応援演説に立ち、東京裁判は東京大空襲や原爆投下をごまかすための裁判だったなどと発言。また、「戦争では恐らく一部軍人で残虐行為がありました。でもそれは日本人だけじゃない。こういうことを義務教育の子どもたちに教える理由はどこにもない。子どもたちにはまず日本は素晴らしい国家であること、これを教えたい」とも。

【2月4日】〈96条〉安倍首相が、改憲手続きを定めた憲法96条について「改正すべきだと思っている」と答弁し、改定に改めて意欲を示す。〈NHK〉NHKの長谷川三千子経営委員が、1993年に抗議先の朝日新聞社で拳銃自殺した右翼団体元幹部について、自殺を礼賛する追悼文を発表していたことが判明。この自殺によって「わが国の今上陛下は（『人間宣言』が何と言はうと、日本国憲法が何と言はうと）ふたたび現御神となられた」などと綴る。

【2月5日】〈改憲手続法〉維新の会が憲法調査会を開き、改憲国民投票に参加できる年齢を当面「20才以上」に据え置く。与党の改憲手続法改定案に賛成する方針を決める。維新の会が昨年5月に国会提出していた改定案は取り下げる。〈自衛隊〉自公両党が、自衛隊の対処行動拡大について4月にも与党協議を始める方針を固める。他国による組織だった武力攻撃に到らず、防衛出動の法的要件を満たさないグレーゾーン事態への対処（マイナー自衛権行使）のための法改正を目指す。公明党の石井啓一政調会長は同日、マイナー自衛権について「検討する余地は十分にある」と述べる。〈在日米軍〉岸田文雄外相が、在日米軍基地内の環境調査に関する新たな日米協定の締結に向け、両政府間の交渉が2月にも始まる見通しであると参院予算委で答弁。

【2月6日】〈集团的自衛権〉安倍晋三首相が、公海上の米艦船が攻撃を受けた場合、並走する自衛隊の艦船が防護しなければ「日米同盟へのダメージは計り知れないものになる」と参院予算委で発言。他方、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の北岡伸一座長が、集团的自衛権の行使に関して、同盟国などからの「明示的な要請」を要件とすべきとの見解を報告書に盛り込む見通しを明らかに。〈教育委改革〉教育委員会制度改革のあり方を検討する自公両党の作業チームが協議し、2月中に与党案の取りまとめを目指す方針を確認。教育委員長と教育長を兼任するポスト「代表教育委員（仮）」の設置案が軸。〈在日差別〉外国籍を理由に国民年金制度から除外されたのは違憲だとして、福岡県の在日朝鮮人9人が国に損害賠償を求めている裁判で、最高裁が原告の上告を退ける判決を下す。

【2月8日】〈民主党〉民主党大会が党大会を開く。執行部

は当初、集团的自衛権に関連して「解釈改憲反対」の方針を打ち出そうとしていたが、調整が間に合わず先送りした。〈主権回復〉政府が、昨年は開催した4月28日の「主権回復式典」を今年は見送る方針を固める。〈NHK〉NHKの百田経営委員が東京裁判に疑問を呈する発言をした件に対し、在日米大使館の報道官が「非常識」と批判。

【2月9日】〈都知事選〉東京都知事選が投開票され、舛添要一が211万票を獲得して当選。これに、宇都宮健児98万票、細川護熙95万票、田母神俊雄61万票が続く。

【2月10日】〈武器輸出〉政府が、武器輸出三原則の見直し案として、国際紛争で中立的な立場を取る国際機関への防衛装備品の輸出を解禁する案を検討していることが判明。日本からの輸出品の第三国移転の際に求めている日本の事前同意にも例外規定を設ける方向。〈集团的自衛権〉安倍首相が、集团的自衛権行使の具体的事例として、北朝鮮が米国を攻撃した際に北朝鮮へと向かう船舶の臨検を安保法制懇が想定していることを明らかに。〈改憲手続法〉民主党の海江田万里代表が、改憲手続法の改定について与党案に賛同せずに対案を示す意向を表明。他方、自民党の船田元・憲法改正推進本部長がみんなの党の松沢成文参院議員と会談し、自公案の共同提出に応じるよう要請。〈NHK〉自民党が、民主党が求めているNHKの百田尚樹、長谷川三千子両経営委員の参考人招致を拒否する考えを示す。〈オスプレイ〉在日米軍のアンジェレラ司令官が、普天間基地に配備された輸送機オスプレイについて、沖縄県内での訓練を半減させることは可能と述べる。

【2月12日】〈武器輸出〉日本経団連の防衛生産委員会が武器輸出三原則の大幅緩和を求める提言を自民党に示す。国際共同開発に限らず、国産品輸出を広く認めること、日本の技術貢献度が小さい場合は第三国移転への日本の事前同意を要件としないことなどを求めた。〈集团的自衛権〉公明党の太田昭宏国土交通相が、集团的自衛権を認めるとの安倍首相の答弁を容認するかを問われ、「全て首相が答えていることに同意している。違和感はない」と衆院予算委で答弁。〈教科書〉文部科学省が、沖縄県竹富町教育委が周辺2町村と作る教科書採択地区協議会が選んだ育鵬社版の中学公民教科書を拒否している問題で、月内にも地方自治法に基づく是正要求を出す方針を決める。〈歴史認識〉安倍首相が東京裁判の評価は「歴史家に任せたい」と衆院予算委で答弁。〈辺野古〉ケネディ駐日米大使が沖縄を訪問し、名護市の稲嶺進市長と会談。市長は辺野古への普天間基地移設反対を訴えるが、大使は明確に答えず。

【2月13日】〈集团的自衛権〉自民党総務会で、解釈改憲に関して「政府の最高責任者は私だ。政府の答弁について私が責任を持って、その上で選挙で審判を受ける」とした安倍首相の国会答弁に批判相次ぐ。船田憲法改正推進本部長「拡大解釈を自由にやるなら憲法改正は必要ないと言われてしまう」。〈秘密保護法〉特定秘密保護法は違憲だとして、静岡の弁護士が国を相手取って違憲・無効確認と施行の差し止めを求める訴訟を静岡地裁に起こす。全国初の無効訴訟。

事務局から～

●次号(19号)は3月5日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

私も一言 189

山田純一 (テントひろば応援団)

29人声明

昨年10月、昔の全共闘の仲間と沖縄現地の普天間基地、辺野古、高江のヘリパッド基地建設反対の現地めぐり行動に参加した。同じような行動は何回かしているのだが、夕方訪れた辺野古の海は本当に美しい。この海を埋め立てるという権利が誰にあるのだろうか？ それも今まで世界に存在したことがないような、陸、海、空の超高度な米軍統合基地建設のためにである。単なる普天間基地の代替基地ではないのだ。そしてその建設費は、ヤマト政府が負担する。沖縄の基地負担軽減とあまりにもかけ離れている基地なのである。

しかし沖縄の人々はこれを阻止する陣形をつくり出している。名護市長選の勝利はその出発点に過ぎない。さらにこの闘いは世界に広がりをはじめた。『敗北を抱きしめて』の著書で知られるジョン・ダワー、映画監督オリバー・ストーン、マイケル・ムーア等の世界的な影響力を持つ海外識者29人が共同声明を出した。「沖縄への新たな基地建設に反対し、平和と尊厳、人権、環境保護のために闘う県民を支持する」との声明である。

この中で「辺野古の新基地建設は沖縄の軍事植民地状態を深化・拡大する取り決め」として、普天間飛行場の無条件返還を訴えている。さらに「沖縄は日本による17世紀の侵略に始まり、19世紀末の日本国への強制併合を経て、1944年には天皇制を守るための時間稼ぎの要塞にされた」と述べている。そして1月29日には2000人を超える賛同人が世界から集まった。いかにこの声の広がりが沖縄の人びとを勇気づけていることだろう。

それに引き替え、本土の闘いはあまりにも遅れている。今年早々に始まる沖縄の辺野古基地建設反対の闘いにどう応えるのだろうか。

集会・行動情報 3/1 ~ 3/15

▶ **3/1 (土) 福島原発事故から3年 拡大する被害 これでも罪を問えないのですか！被害者証言集会**◆ゲスト：広瀬隆、李政美◆13:30◆豊島公会堂(池袋駅東口下車)◆福島原発告訴団

■ **連続シンポジウム第5回 3・11から3年 被害者たちの暮らしは、福島第一原発事故の現実**◆発言：福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク、満田夏花、山崎久隆◆18:00◆千駄ヶ谷区民会館2階集会場(JR山手線原宿駅、東京メトロ明治神宮前駅下車)◆福島原発事故緊急会議

■ **3・1 朝鮮独立運動95周年集会 歴史の逆行を許さず東アジアの平和をつくろう！**◆資料代1000円◆講演：高橋哲哉、韓国ゲスト(韓国進歩連帯)からの報告◆18:00開場◆文京区民センター3階(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆同集会実行委員会

▶ **3/2 (日) なぜ靴投げAさんは未だに閉じ込められているのか？ 秘密法弾圧救援大集会**◆お話：鶴飼哲、園良太ほか◆18:00開会◆日本橋公会堂第3・第4洋室(東京メトロ水天宮前駅)◆12・6秘密法国会傍聴者弾圧救援会

■ **オスプレイ配備でどうなる？ 横田配備、低空飛行、日米共同演習など**◆資料代500円◆お話：湯浅一郎◆14:00◆日野市新町交流センター(JR中央線日野駅下車)◆共催：オスプレイの横田配備に反対する会、うちなんちゅの怒りとともに！三多摩市民の会

▶ **3/4 (火) 戦争と治安強化への道にSTOPを！ 3・4討論集会**◆資料代：500円◆提起：石橋新一、池田五律 報告：横山晋也◆18:00◆豊島区民センター第3会議室(池袋駅東口下車)◆有事立法・治安弾圧を許すな！北部集会実行委員会

▶ **3/7 (金) 盗聴法改悪阻止 CIA型捜査手法反対 霞ヶ関屋デモ**◆12:00◆日比谷公園霞門集合(東京メトロ霞ヶ関駅下車)◆新捜査手法反対連絡会議

▶ **3/8 (土) 原発のない福島を！ 県民大集会**◆呼びかけ人：小淵真理、片岡正彦、菅野豊、國井常夫、清水修二、庄條徳一、鈴木二三子、野崎哲、藤野美都子、武藤類子、山崎捷子、吉岡棟憲、吉川毅◆10:00開場、11:00アトラクション、13:00県民大集会、15:00デモ出発(福島、いわき会場のみ)◆ユラックス熱海(郡山メイン会場)、いわき市文化センター(いわき会場)、福島県教育会館(福島会場)◆原発のない福島を！県民大集会実行委員会

▶ **3/9 (日) 原発ゼロ★大統一行動～福島を忘れるな！ 再稼働を許すな！～**◆第1部 13:00～大集会 日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)、14:00～巨大請願デモ／国会大包围◆第2部 15:30～17:00国会前大集会：主催 首都圏反原発連合◆呼びかけ：首都圏反原発連合、さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会◆協力：脱原発世界会議、経産省前テントひろば、再稼働阻止全国ネットワーク

■ **さようなら原発 3・9関西行動～すべてのいのちと未来のために～**◆10:00 午前の部(写真展&ビデオ上映・子ども広場・若者広場)、12:45 午後の部(うたとアピール)、14:30 パレード◆大阪区立北市民センター&扇町公園(JR大阪環状線天満駅、地下鉄堺筋線扇町駅下車)◆同実行委員会

▶ **3/15 (土) フクシマを忘れない！ さようなら原発 3・15脱原発集会**◆12:30開場、13:00オープニングライブ、13:30開演(福島からの報告：武藤類子、呼びかけ人アピール：内橋克人、大江健三郎、鎌田慧、澤地久枝、被ばく労働者のアピール、原発再稼働・現地報告)、14:30デモ出発◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆さようなら原発1000万人アクション

▶「反改憲」運動通信：1部 200円(月2回発行／第9期：2013年6月～2014年5月)
▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：4,000円(2013.6～2014.5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信